



—東地中海・北アフリカ地域ニュース—

エジプト：自由公正党に解散命令判決

8月9日、最高行政裁判所は、ムスリム同胞団を母体とする自由公正党(Freedom and Justice Party、以下FJP)の解散を命じた。同党の資産は凍結され、国家の管理下に置かれる。

今回の裁判は、政党の設立認可を担当する政党問題委員会が最高行政裁判所にFJPの解散を請求したもの。政党問題委員会は、政党法(1977年法律第40号、2011年3月改正)の第4条に違反することを根拠にFJPの解散を請求した。第4条には、政党は、その綱領、政策、手段が憲法の基本原則に反していないこと、国民の安全・統一性、社会的平和、民主主義を守ること、外国の政治組織の一部として結成されていないこと、などが政党結成の条件として書かれてある。暴力やテロ事件で訴追されている幹部を擁する同党は、政党法第4条に反するとして、解散が請求された。

同胞団側の弁護士は、控訴する予定であると述べている。

評価

すでに、ムスリム同胞団は2013年9月に解散命令判決を受けている。また、同年12月には「テロ組織」にも指定された。今回の判決で、ムスリム同胞団のエジプト国内で唯一正式な組織として生き残っていたFJPにも解散命令が下ったことになる。もとより、昨年クーデタ以降の同胞団に対する徹底弾圧により、FJPもほとんど組織として活動できない状況になっていた。そのため、今次判決のFJPや同胞団全体への影響は限定的だろう。

また議会選挙との関連では、FJPが解散されたとはいえ、元FJP党員が無所属や他党メンバーとして立候補することは理論的には可能であるように思われる。しかし、当局からの監視や取締りが厳しいなか、元FJP党員が議会選挙に参加することは容易ではないだろう。次期議会選挙がムスリム同胞団やFJPを排除して行なわれる可能性がますます高くなってきた。

(金谷研究員)

©本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 公益財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799